

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **エフピコ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	30,481	30,627	128,244
経常利益(百万円)	1,378	2,805	9,298
四半期(当期)純利益(百万円)	855	1,809	5,302
純資産額(百万円)	50,697	55,366	54,248
総資産額(百万円)	120,056	136,917	138,791
1株当たり純資産額(円)	2,424.69	2,648.24	2,594.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.65	86.62	253.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	42.2	40.4	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,859	882	14,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,851	△3,221	△5,725
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,568	△2,312	△960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,082	11,457	16,108
従業員数(人)	2,766	2,947	2,890

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,947	(417)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	672	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
製品		
トレー容器	3,408	85.9
弁当容器	7,783	94.6
その他製品	556	99.4
合計	11,748	92.1

- (注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同四半期比（％）
製品		
トレー容器	731	84.9
弁当容器	2,466	91.1
その他製品	56	89.7
小計	3,254	89.6
商品		
包装資材	3,699	81.7
その他商品	2,279	88.7
小計	5,979	84.2
合計	9,233	86.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
製品		
トレー容器	6,859	100.9
弁当容器	16,859	106.2
その他製品	401	94.6
小計	24,120	104.4
商品		
包装資材	4,222	94.1
その他商品	2,284	78.8
小計	6,506	88.1
合計	30,627	100.5

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速を背景とした企業収益の悪化や設備投資の減少が継続しております。加えて、雇用や所得環境の悪化から個人消費も低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、徹底した社内合理化を継続し、製品の販売数量の増加にも尽力いたしました。原材料価格の値下がり分につきましては、製品価格へ還元し、適正価格での製品の販売に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の販売面におきまして、製品売上高は、弁当容器の堅調な推移に加え汎用トレー容器の販売数量の増加により、241億20百万円（前年同期対比104.4%）となりました。他方、商品売上高は、前期に引き続き推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行い、65億6百万円（前年同期対比88.1%）となりました。この結果売上高は、306億27百万円（前年同期対比100.5%）となりました。

利益面におきましては、前第1四半期連結累計期間は、原材料価格の急激な高騰が、社内合理化のペースを大幅に上回り、収益を大きく圧迫しました。これに対し前第2四半期連結会計期間末より製品値上げを実施しましたが、前第4四半期連結会計期間より原材料価格は値下がりし、この原材料値下がり分につきましては順次製品値下げを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間は、引き続き原材料価格の値下がり分を製品価格へ還元し、適正価格での製品販売に努め、生産・物流はもとよりあらゆる部門での合理化、素材切替、製品軽量化を推し進め、販売数量増加による利益改善なども寄与し、経費の増加はあったものの、経常利益は、28億5百万円（前年同期比203.5%）、四半期純利益は18億9百万円（前年同期比211.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より46億51百万円減少し、114億57百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、8億82百万円（前年同期は18億59百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28億47百万円と減価償却費20億8百万円及び仕入債務の増加1億46百万円による資金の増加、売上債権の増加21億22百万円及び法人税等の支払26億93百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、配送センター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出29億48百万円などにより、32億21百万円（前年同期は18億51百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、借入金等の純減少額5億71百万円と配当金の支払8億57百万円及びリース債務の返済による支出8億78百万円などにより、23億12百万円（前年同期は25億68百万円の資金獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに押し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及び顧客のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末において株主名簿を確認したところ、大株主であった全国共済農業協同組合連合会は大株主でなくなり、以下の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)が大株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(りそな 銀行再信託分・株式会社も みじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,257,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,848,600	208,486	—
単元未満株式	普通株式 19,306	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,486	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,257,500	—	1,257,500	5.68
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター 五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	1,274,200	—	1,274,200	5.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	4,250	4,670	4,520
最低（円）	3,400	3,330	4,210

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,457	16,108
受取手形及び売掛金	27,982	25,860
販売用不動産	50	51
商品及び製品	10,778	10,912
仕掛品	28	21
原材料及び貯蔵品	1,562	1,313
その他	4,136	4,334
貸倒引当金	△90	△85
流動資産合計	55,905	58,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 29,627	※1 29,603
土地	23,326	22,865
リース資産(純額)	※1 11,644	※1 12,255
その他(純額)	※1,2 8,977	※1,2 8,619
有形固定資産合計	73,576	73,344
無形固定資産	※3 1,389	※3 1,284
投資その他の資産	※4 6,046	※4 5,646
固定資産合計	81,012	80,275
資産合計	136,917	138,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,891	13,744
短期借入金	28,953	30,484
未払法人税等	1,149	2,814
賞与引当金	663	1,277
役員賞与引当金	39	73
その他	10,099	10,058
流動負債合計	54,796	58,453
固定負債		
長期借入金	15,263	14,303
退職給付引当金	1,406	1,371
役員退職慰労引当金	897	704
負ののれん	78	104
その他	9,107	9,605
固定負債合計	26,754	26,090
負債合計	81,551	84,543

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	30,165	29,254
自己株式	△3,903	△3,902
株主資本合計	54,900	53,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	192
評価・換算差額等合計	406	192
少数株主持分	59	64
純資産合計	55,366	54,248
負債純資産合計	136,917	138,791

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	30,481	30,627
売上原価	22,880	21,243
売上総利益	7,600	9,383
販売費及び一般管理費	* 6,329	* 6,688
営業利益	1,270	2,695
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	37	42
補助金収入	45	110
負ののれん償却額	26	26
その他	94	96
営業外収益合計	230	292
営業外費用		
支払利息	80	166
コマーシャル・ペーパー利息	19	—
その他	23	14
営業外費用合計	122	181
経常利益	1,378	2,805
特別利益		
固定資産売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	19	—
賞与引当金戻入額	—	46
その他	1	5
特別利益合計	25	52
特別損失		
固定資産除売却損	33	10
特別損失合計	33	10
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,847
法人税、住民税及び事業税	695	1,127
法人税等調整額	△180	△91
法人税等合計	514	1,035
少数株主利益	1	2
四半期純利益	855	1,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,847
減価償却費	1,122	2,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	35
固定資産除売却損益 (△は益)	27	10
受取利息及び受取配当金	△64	△58
支払利息	99	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616	△2,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△121
未収入金の増減額 (△は増加)	640	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197	146
その他	1,244	1,122
小計	△1,032	3,669
利息及び配当金の受取額	64	58
利息の支払額	△98	△157
法人税等の支払額	△793	△2,693
その他	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,948
長期貸付けによる支出	△341	△159
長期貸付金の回収による収入	451	182
その他	△80	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△200
長期借入れによる収入	4,700	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,100	△4,571
自己株式の取得による支出	△732	△0
リース債務の返済による支出	—	△878
配当金の支払額	△597	△857
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	△2,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142	△4,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,225	16,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,082	* 11,457

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「販売用不動産」「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ754百万円、9,695百万円、327百万円、1,121百万円、441百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,435百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,758百万円であります。
※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。	※2 同左
※3 無形固定資産には、のれんが345百万円含まれております。	※3 無形固定資産には、のれんが242百万円含まれております。
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 84百万円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬及び保管費 2,374百万円	運搬及び保管費 2,213百万円
従業員給与 1,006	従業員給与 1,051
役員賞与引当金繰入額 13	役員賞与引当金繰入額 19
賞与引当金繰入額 267	賞与引当金繰入額 298
退職給付費用 51	退職給付費用 54
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,082	現金及び預金勘定 11,457
現金及び現金同等物 7,082	現金及び現金同等物 11,457

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,257千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,648.24円	1株当たり純資産額 2,594.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 86.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	855	1,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	855	1,809
期中平均株式数(千株)	21,042	20,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………898百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月12日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。